

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向調査等に必要経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(総括担当)		参事官 村山 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	15 国内の経済動向の分析(政策5-施策⑨)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行い、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。具体的には、毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成し、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。また、毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表しているほか、年末には、経済財政白書公表後の日本経済の現状を明らかにする「日本経済」を公表している。また、諮問会議の下に設置された専門調査会(政策コメンテーター委員会)において、景気の現状判断、経済財政政策に係るその時々的重要課題等について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	48	47	48	103	
		補正予算	-	-	▲0.2	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		56	48	46	48	103	
	執行額		48	38	43	-	-	
執行率(%)		86%	79%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	月例経済報告のホームページにおけるアクセス件数※		成果実績	件	360,483	321,145	357,448	-
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
			達成度	%	116%	89%	111%	-
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	年次経済財政報告のホームページにおけるアクセス件数※		成果実績	件	37,547	30,030	30,309	-
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
			達成度	%	87%	80%	101%	-
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	日本経済のホームページにおけるアクセス件数※		成果実績	件	5,740	4,741	4,079	-
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
			達成度	%	89%	83%	86%	-
成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
各マスメディアでの掲載		成果実績	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	-	
		目標値	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	
		達成度	%	-	-	-	-	
※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	月1回の月例経済報告の公表		活動実績	-	毎月公表	毎月公表	毎月公表	-
			当初見込み	-	毎月公表	毎月公表	毎月公表	毎月公表
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告の公表		活動実績	-	7月23日公表	7月27日公表	7月23日公表	-
			当初見込み	-	年半ば頃公表	年半ば頃公表	年半ば頃公表	年半ば頃公表

	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年1回(年末頃)の日本経済の公表						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-						
			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」54 執行実績を踏まえた見直し▲0.4			
	委員手当	0	4				
	職員旅費	0.0	0.0				
	委員等旅費	0.1	1				
	庁費	9	10				
	情報処理業務庁費	30	59				
	景気動向調査費	8	29				
計	48	103					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を的確に把握することが不可欠である。また、経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、広く国民にも利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	データベース等は分析業務に真に必要なものに厳選していることに加え、印刷業務や委託調査は一般競争入札や見積り合わせによりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、民間団体からの依頼による講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献が図られている。また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。その際には、限られた予算の中で、必要なデータベースを取捨選択のうえ調達・活用し、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供しているほか、各種報告書の印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等において、一般競争入札や見積り合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。		
	改善の方向性	引き続き、質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成することより、適宜適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献する。あわせて、国内外への情報発信の向上を図る。その中で、今後とも時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じたヒアリングやアンケート調査を行い、情報を収集するとともに、限られた予算の中で、調達するデータの取捨選択を行うほか、一般競争入札や見積り合わせによる委託先の選定を行い、更なる業務の効率化及び効率的な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

本事業の内容は、従前から同様であろうから、年度毎の経験を踏まえて、不必要な経費を更に削減するように努力することも、考えるのではないかと。落札事業者が固定化されていないか(適切な競争が維持されているか)の確認が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
外部有識者の所見を踏まえ、経費の削減に努め、一般競争入札における競争性が確保されているかについて確認すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り
平成25年度は一般競争入札案件4件のうち2件が1者応札であったことから、1者応札となった原因を分析するとともに、入札内容の周知、仕様の見直し等を通じて、契約における競争性の一層の確保に努め、経費削減、効率化を図る。
(なお、ご指摘のあった落札事業者が固定されていないかといった点については、過去3年間、一般競争入札案件の落札事業者は全て異なる事業者となっている。)
なお、平成27年度概算要求においては、データベース等の購入は真に必要なものに厳選しているほか、印刷業務について、前年度実績に基づき積算の見直しを行い、減額要求(▲381千円)を行った。

備考

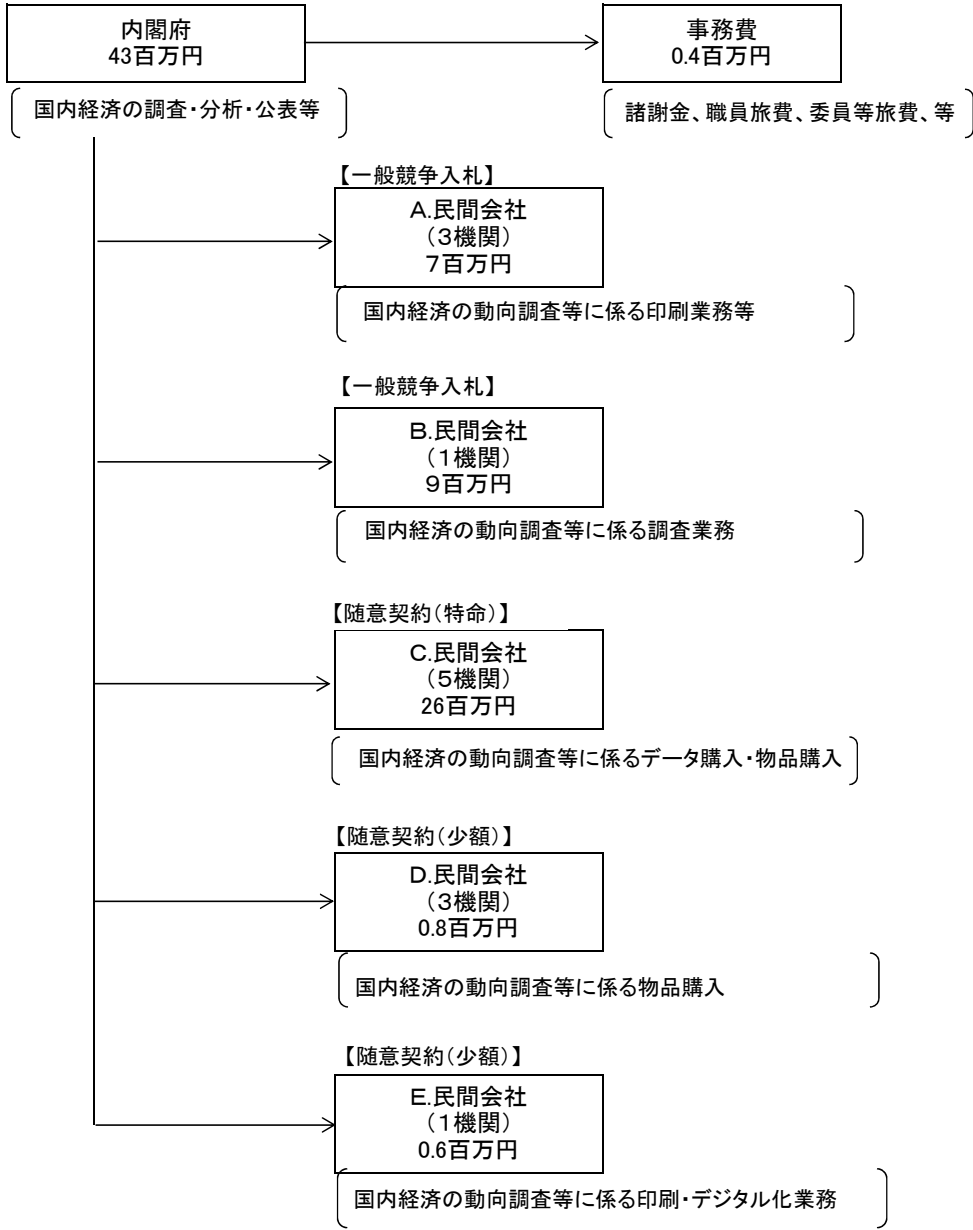
内閣府「月例経済報告」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>
内閣府「年次経済財政報告」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>
内閣府「日本経済」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai>

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号
平成23年	0037
平成24年	0042
平成25年	0022

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日経印刷株式会社			E.日経印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷業務及びデジタル化業務	年次経済財政報告の印刷業務及びデジタル化業務	3	印刷業務及びデジタル化業務	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6
計		3	計		0.6
B.株式会社帝国データバンク			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	企業経営に関する意識調査	9			
計		9	計		0
C.日経メディアマーケティング株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financial QUESTの利用	10			
計		10	計		0
D.有限会社創電社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	パーソナル・コンピュータ等の購入	0.5			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	年次経済財政報告に係る印刷業務	3	2	-
2	株式会社ブルーホップ	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	3	1	-
3	株式会社メディア総合研究所	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	1	3	-

B.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社帝国データバンク	企業経営に関する意識調査	9	1	-

C.随意契約(特命契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング株式会社	NEEDS-Financial QUESTの利用	10	随意契約	-
1	日経メディアマーケティング株式会社	日経テレコン21・POS情報の利用	1	随意契約	-
2	ブルームバーグLP	ブルームバーグの情報サービスの利用	6	随意契約	-
3	ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社	GfKジャパンデータの利用	4	随意契約	-
3	ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社	GfK過去データの購入について	1	随意契約	-
4	株式会社極東印刷	Econlit with Full Textの利用	2	随意契約	-
4	株式会社極東印刷	IMF「Balance of Payments Statistics Online Service」の利用	0.0	随意契約	-
5	ユーロモニター インターナショナル	ユーロモニター過去データの購入について	1	随意契約	-

D.随意契約(少額随契)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社創電社	パーソナル・コンピュータ等の購入	0.5	随意契約	-
2	日立キャピタル株式会社	パーソナルコンピュータ等の賃貸借等	0.2	随意契約	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	IJプロバイダ使用料	0.1	随意契約	-

E.随意契約(少額随契)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6	随意契約	-